

三井住友プライマリー

投資型終身保険

最低保証付変額保険

特別勘定運用レポート

(組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
バランス25	野村グローバル・インデックス・バランス25VA	野村アセットマネジメント株式会社	1
バランス50	野村グローバル・インデックス・バランス50VA		2
バランス75	野村グローバル・インデックス・バランス75VA		3

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

この保険の留意事項

■投資リスクについて

- ・この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、および解約払戻金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、ご契約の解約・一部解約を行った場合にお受取りになる解約払戻金の合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。
- ・積立金の移転（スイッチング）を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なる場合がありますのでご注意ください。

■諸費用について

この保険に係る費用の合計は、以下の費用の合計となります。

保険期間中にご負担いただく費用

1. すべての契約者にご負担いただく費用

項目	費用	時期
保険関係費	積立金額に対して年率 2.1%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費（*）	各特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して年率 0.33%（消費税込）	各特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を信託報酬として毎日控除します。

（*）この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。また、資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 特定の契約者にご負担いただく費用

項目	費用	時期
積立金移転手数料	1 保険年度 15 回目まで：無料 1 保険年度 16 回目以後：2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	貸付金額に対して年率 2.1%	年単位の契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	契約日（増額日）からの経過年数に応じて、解約控除対象額（*）に対して 7～1%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。

（*）解約控除対象額は、解約の場合は払込保険料総額、一部解約の場合は一部解約請求金額となります。ただし、一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

<解約控除率>

経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除率	7%	7%	6%	6%	5%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

遺族年金支払特約による年金支払期間中にご負担いただく費用

項目	費用	時期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

■その他ご留意いただきたい事項について

- ・ご契約の解約・一部解約を行った場合、解約払戻金には最低保証はありません。

当資料をご覧くださいいただく際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命の三井住友プライマリー投資型終身保険〔最低保証付変額保険〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、〔組入投資信託の運用状況〕に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・〔組入投資信託の運用状況〕は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

- ・最低保証付変額保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

野村グローバル・インデックス・バランス25VA

野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)

主要投資対象

内外の株式および公社債。主に「国内株式マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」「外国債券マザーファンド」の各受益証券を通じて投資が行なわれます。

運用方針

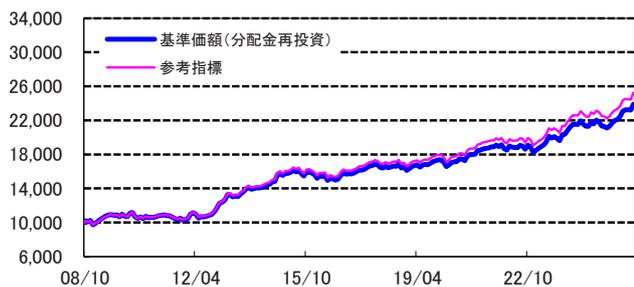
内外の株式、内外の債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。各資産の運用は後述の括弧内のインデックスへの運動性に配慮したインデックス運用です。各資産配分比率は、国内株式(配当込みTOPIX)15.0%、外国株式(MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし))10.0%、国内債券(NOMURA-BPI総合)40.0%、外国債券(FITSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース))35.0%を基本とし、原則1ヵ月毎に比率調整を行ないます。原則為替ヘッジは行ないません。

設定来の運用実績

2026年2月27日 現在

運用実績の推移

(設定日当日 = 10,000として指数化;月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

純資産総額 14.2 億円

騰落率		
期間	ファンド	参考指標
1ヵ月	3.1%	3.4%
3ヵ月	2.9%	3.1%
6ヵ月	8.1%	8.3%
1年	12.0%	12.3%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
年月	金額
2025年5月	5円
2024年5月	5円
2023年5月	5円
2022年5月	5円
2021年5月	5円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 139.1% 152.7%

設定来累計 85円

設定来 = 2008年10月24日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決めますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年2月27日 現在

資産別配分		
資産	純資産比	内先物
国内株式	15.7%	0.1%
外国株式	9.8%	0.2%
株式計	25.6%	0.3%
国内債券	39.4%	-
外国債券	34.4%	-
債券計	73.7%	-
その他の資産	1.0%	-
合計(※)	-	0.3%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

国・地域別配分			
株式		債券	
国・地域	純資産比	国・地域	純資産比
日本	15.7%	日本	39.2%
アメリカ	7.2%	アメリカ	15.6%
イギリス	0.4%	中国	4.1%
カナダ	0.4%	イタリア	2.6%
スイス	0.3%	フランス	2.2%
その他の国・地域	1.6%	その他の国・地域	9.9%
合計	25.6%	合計	73.7%

・国・地域は、原則発行国・地域で区分してあります。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当該ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

資産別組入上位5銘柄(マザーファンドベース)

2026年2月27日 現在

【国内株式】

銘柄	業種	純資産比
トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.2%
日立製作所	電気機器	2.3%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.3%
ソニーグループ	電気機器	2.2%

【国内債券】

銘柄	種別	純資産比
国庫債券 利付(10年)第371回	国債	1.6%
国庫債券 利付(5年)第157回	国債	1.4%
国庫債券 利付(5年)第177回	国債	1.3%
国庫債券 利付(5年)第174回	国債	1.2%
国庫債券 利付(10年)第362回	国債	1.2%

【外国株式】

銘柄	国・地域	業種	純資産比
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.5%
APPLE INC	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	5.0%
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア	3.5%
AMAZON.COM INC	アメリカ	大規模小売り	2.4%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	インターネット・メディアおよびサービス	2.2%

【外国債券】

銘柄	国・地域	純資産比
US TREASURY N/B	アメリカ	1.1%
US TREASURY N/B	アメリカ	1.0%
US TREASURY N/B	アメリカ	1.0%
US TREASURY N/B	アメリカ	1.0%
US TREASURY N/B	アメリカ	1.0%

■配当込みTOPIX(「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」)といふ。の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といふ。の)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。■MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。■NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリーリサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。■FITSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FITSE Fixed Income L.L.C.により運営されている債券インデックスです。FITSE Fixed Income L.L.C.は、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FITSE Fixed Income L.L.C.は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFITSE Fixed Income L.L.C.に帰属します。

◆運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)

主要投資対象

内外の株式および公社債。主に「国内株式マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」「外国債券マザーファンド」の各受益証券を通じて投資が行なわれます。

運用方針

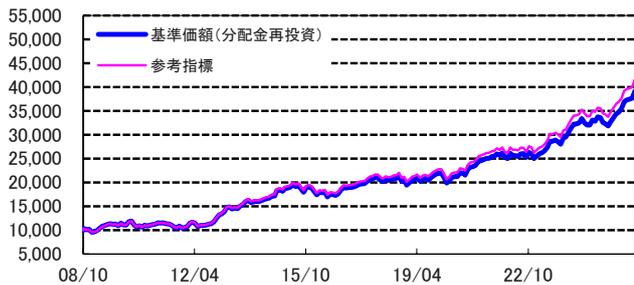
内外の株式、内外の債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いません。各資産の運用は後述の括弧内のインデックスへの連動性に配慮したインデックス運用です。各資産配分比率は、国内株式(配当込みTOPIX)25.0%、外国株式(MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし))25.0%、国内債券(NOMURA-BPI総合)25.0%、外国債券(FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース))25.0%を基本とし、原則1カ月毎に比率調整を行いません。原則為替ヘッジは行いません。

設定来の運用実績

2026年2月27日 現在

運用実績の推移

(設定日当日 = 10,000として指数化・月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

純資産総額 13.3 億円

騰落率		
期間	ファンド	参考指標
1か月	3.9%	4.1%
3か月	5.1%	5.3%
6か月	12.6%	12.9%
1年	20.2%	20.6%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
年月	金額
2025年5月	5円
2024年5月	5円
2023年5月	5円
2022年5月	5円
2021年5月	5円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	291.3%	316.2%	設定来累計	85円
-----	--------	--------	-------	-----

設定来 = 2008年10月24日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年2月27日 現在

資産別配分		
資産	純資産比	内先物
国内株式	26.0%	0.2%
外国株式	24.4%	0.4%
株式計	50.4%	0.6%
国内債券	24.4%	-
外国債券	24.3%	-
債券計	48.7%	-
その他の資産	1.5%	-
合計(※)	-	0.6%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

国・地域別配分			
株式		債券	
国・地域	純資産比	国・地域	純資産比
日本	26.0%	日本	24.3%
アメリカ	17.8%	アメリカ	11.1%
イギリス	1.0%	中国	2.9%
カナダ	0.9%	イタリア	1.8%
スイス	0.7%	フランス	1.6%
その他の国・地域	3.9%	その他の国・地域	7.0%
合計	50.4%	合計	48.7%

・国・地域は、原則発行国・地域で区分してあります。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当該ファンドが保有するマザーファンド比率から算出してあります。

資産別組入上位5銘柄(マザーファンドベース)

2026年2月27日 現在

【国内株式】

銘柄	業種	純資産比
トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.2%
日立製作所	電気機器	2.3%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.3%
ソニーグループ	電気機器	2.2%

【国内債券】

銘柄	種別	純資産比
国庫債券 利付(10年)第371回	国債	1.6%
国庫債券 利付(5年)第157回	国債	1.4%
国庫債券 利付(5年)第177回	国債	1.3%
国庫債券 利付(5年)第174回	国債	1.2%
国庫債券 利付(10年)第362回	国債	1.2%

【外国株式】

銘柄	国・地域	業種	純資産比
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.5%
APPLE INC	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	5.0%
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア	3.5%
AMAZON.COM INC	アメリカ	大規模小売り	2.4%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	インターネット・メディアおよびサービス	2.2%

【外国債券】

銘柄	国・地域	純資産比
US TREASURY N/B	アメリカ	1.1%
US TREASURY N/B	アメリカ	1.0%
US TREASURY N/B	アメリカ	1.0%
US TREASURY N/B	アメリカ	1.0%
US TREASURY N/B	アメリカ	1.0%

■配当込みTOPIX(「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。■MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。■NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリーリサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。■FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

◆運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)

主要投資対象
内外の株式および公社債。主に「国内株式マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」「外国債券マザーファンド」の各受益証券を通じて投資が行なわれます。

運用方針
内外の株式、内外の債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。各資産の運用は後述の括弧内のインデックスへの連動性に配慮したインデックス運用です。各資産配分比率は、国内株式(配当込みTOPIX)35.0%、外国株式(MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし))40.0%、国内債券(NOMURA-BPI総合)5.0%、外国債券(FITSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース))20.0%を基本とし、原則1か月毎に比率調整を行ないます。原則為替ヘッジは行ないません。

設定来の運用実績 2026年2月27日 現在

運用実績の推移 (設定日当日 = 10,000として指数化・月次)

純資産総額 317.0 億円

騰落率			分配金(1万口当たり、課税前の推移)	
期間	ファンド	参考指標	2025年5月	5 円
1か月	4.8%	5.0%	2024年5月	5 円
3か月	7.4%	7.6%	2023年5月	5 円
6か月	18.0%	18.2%	2022年5月	5 円
1年	30.1%	30.6%	2021年5月	5 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	547.6%	592.8%	設定来累計	85 円
-----	--------	--------	-------	------

設定来 = 2008年10月24日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決めますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容 2026年2月27日 現在

資産別配分			国・地域別配分			
資産	純資産比	内先物	株式		債券	
			国・地域	純資産比	国・地域	純資産比
国内株式	36.1%	0.3%	日本	36.1%	アメリカ	8.8%
外国株式	38.7%	0.7%	アメリカ	28.3%	日本	4.8%
株式計	74.8%	1.0%	イギリス	1.6%	中国	2.3%
国内債券	4.8%	-	カナダ	1.5%	イタリア	1.5%
外国債券	19.3%	-	スイス	1.1%	フランス	1.2%
債券計	24.1%	-	その他の国・地域	6.2%	その他の国・地域	5.5%
その他の資産	2.0%	-	合計	74.8%	合計	24.1%
合計(※)	-	1.0%				

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

※国・地域は、原則発行国・地域で区分してあります。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

資産別組入上位5銘柄(マザーファンドベース) 2026年2月27日 現在

【国内株式】			【国内債券】		
銘柄	業種	純資産比	銘柄	種別	純資産比
トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%	国庫債券 利付(10年)第371回	国債	1.6%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.2%	国庫債券 利付(5年)第157回	国債	1.4%
日立製作所	電気機器	2.3%	国庫債券 利付(5年)第177回	国債	1.3%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.3%	国庫債券 利付(5年)第174回	国債	1.2%
ソニーグループ	電気機器	2.2%	国庫債券 利付(10年)第362回	国債	1.2%

【外国株式】			【外国債券】		
銘柄	国・地域	業種	銘柄	国・地域	純資産比
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	US TREASURY N/B	アメリカ	1.1%
APPLE INC	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	US TREASURY N/B	アメリカ	1.0%
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア	US TREASURY N/B	アメリカ	1.0%
AMAZON.COM INC	アメリカ	大規模小売り	US TREASURY N/B	アメリカ	1.0%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	インターネット・メディアおよびサービス	US TREASURY N/B	アメリカ	1.0%

■配当込みTOPIX(「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」)といふ。の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といふ。の)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。■MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。■NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィナンシャル・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。■FITSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FITSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FITSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスパンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FITSE Fixed Income LLCには、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFITSE Fixed Income LLCに帰属します。

◆運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>

募集代理店

野村證券株式会社

取扱者(生命保険募集人)